



大場 洋介 議員

常に検証する体制の充実を

回答 行政評価を研究し、成果向上に努める

「PDCA」*1サイクルを回すための手順は

大場洋介議員 これまでの事業などの効果の検証や政策の評価に対して、行政の自己評価とサイクルの实情は。

総合政策課長 町主要施策概要については、町長を含め評価内容を確認している。サイクルの实情に関して、特に規定や詳細をまとめたいものはない。

大場議員 客観的な行政評価である外部評価は、どう施策に反映されているのか。また、活用について、どのような改善が必要と認識

しているか。

総合政策課長 金山町第5次振興計画策定や当初予算、事業見直し等にご助言や提案をいただき内容を反映している。

町長 行政評価や外部評価の手法は様々あり、他自治体の取り組みを参考とし最良の対応を模索・研究に努める。

大場議員 施策評価の数値データや目標達成指数は、どのような基準や考えなどで分析し設定しているのか。

総合政策課長 近年では県や国からの要請により数値化に努めている。同規模自治体の数

値データや目標達成状況を含め分析している。

サイクルにおける評価と改善の具体的例は

大場議員 事業見直しや評価をうけ、目標の再設定や施策の改善などサイクルに連動させる手法や質的・量的な評価としての事例はあるのか。

総合政策課長 事例として①乗車数の減少、地域・地区のニーズや小学校統廃合によるデマンドタクシーを取り入れた公共交通支援②健康づくりに関する事業を重点化し、高齢者の運動の機会と選択肢

増加により介護保険料の値下げができた金山健康ふれあいスポーツ



かねやま未来会議

援での優位性をもつ施策でも歯止めが効かない状況や若者の転出対策、地元帰化できる受け皿づくりでは、あらゆる担い手や人材不足が深刻であり町内主要団体と長期的に考える。

自治体の施策評価における新たな視点と改善策は

大場議員 従来型の評価の問題点と状況の変化に合わせて柔軟に対応し、方向性を見直す事のできる「EBPM」*2サイクルをどう連動するか。

総合政策課長 緊急性を要する対応が必要な事項以外、現状では困難と捉える。

下水事業持続可能な対策は

回答 合併処理浄化槽維持管理支援を検討



須藤 典夫 議員

県内初支援制度創設へ

須藤典夫議員 合併浄化槽の維持管理については、家族数の減少に伴い維持費負担が増加しており、公共下水、農業集落排水利用家庭より割高になっている。このことについては令和6年3月の議会の一一般質問で提起した。合併処理浄化槽のランニングコストは、やはり割高になっている状況にあると町側の見解も示された。

その対策として、前年度水道利用料を用いたの積算、或いは定額補助などの支援策が考

えられるが、導入可能なのは検討させていただきたいとの町側の方向性を示されていたがどのようになったのか伺う。

町長 当町において生活排水処理費用が、地域によって差が生じていることは、好ましい状況にはないと認識をしている。

山形県内において実施している自治体は現在のところないというのが実態。東北地方に拡げて調べても、同じ規模の自治体の事例と見比べると、人口規模のやや大きいところの自治体で支援している事例があるので、これらが参考になるということを検討している状況である。

町としては、現在、法定検査費用が大体5千円と保守点検費用が1万4千850円の、合計約2万円が一つの

基準として、これに一定の割合を支援することができないか検討をしている。

想定される世帯の要件としては、一つが公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外で、合併処理浄化槽を設置している世帯、二つ目としては、浄化槽法で浄化槽管理者の義務として定められている法定検査及び保守点検、清掃などを実施し、適正な維持管理が行われている世帯、三つ目は、65歳以上で構成される高齢者世帯、四つ目としては、住民税非課税世帯、または均等割のみ課税対象世帯を想定している。

これらの要件で抽出した場合、現時点で該当する世帯は、52世帯ぐらいと考えている。その内訳として、非課税世帯が41世帯、均等割のみ課税世帯が11世



合併処理浄化槽設置工事

帯となっている、なお、補助の割合や対象世帯の判断基準等については、支援をする場合には継続的な支援が前提になるので、そのことを踏まえて、令和7年度予算編成において、他の支援事業との公平性を考慮しながら、慎重に検討する。